



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	902	△1.5	51	265.1	52	235.3	29	—
26年3月期第2四半期	915	0.9	14	—	15	—	△2	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 29百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.23	—
26年3月期第2四半期	△0.42	—

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,913	1,529	80.0	221.69
26年3月期	1,917	1,521	79.3	220.46

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,529百万円 26年3月期 1,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,838	1.0	94	—	94	—	52	—	7.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	7,280,700 株	26年3月期	7,280,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	379,175 株	26年3月期	379,175 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,901,525 株	26年3月期2Q	6,900,882 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成26年11月6日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における業績につきましては、売上高は902,385千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は51,435千円（前年同期比265.1%増）、経常利益は52,262千円（前年同期比235.3%増）、四半期純利益は29,184千円（前年同期 四半期純損失2,877千円）となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同期		通期予想 (平成26年10月 23日公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	915,786	902,385	△13,400	△1.5	1,838	49.1
営業利益	14,086	51,435	37,348	265.1	94	54.7
経常利益	15,584	52,262	36,677	235.3	94	55.4
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△2,877	29,184	32,061	—	52	55.4

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報、顧客情報、契約情報等をデータベースで運用・管理することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます増しております。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。また、営業体制については、平成26年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件One」の「賃貸管理機能」に対する機能拡充及び機能改善に関する追加開発を平成26年4月にリリースいたしました。また、不動産会社の情報活用ニーズに対応するために、より多くの不動産広告媒体への物件情報データ一括入稿を可能にすることを目的とした当社が独自に定める物件情報フォーマット「One Smart Format」によるデータ変換サービス「スマート One コンバート」を平成26年3月にリリース開始し、平成26年5月、7月、8月には入稿先媒体の拡充分をリリースするなど、継続して機能強化・拡張に向けた追加開発に注力してまいりました。さらに、不動産会社のホームページ構築システムの一つである「E Sいい物件Oneウェブサイト」におきまして、マンション名検索に対応した「静的棟ページ作成機能」が平成26年9月にリリースされ、集客効果及びSEO対策に一層の強化を図りました。

社内業務体制につきましては、業務効率化をさらに推進し、費用の削減・効率化を進めるとともに、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

また、経済産業省の「平成26年度中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金（データセンターを利用したクラウド化支援事業）」（以下、「クラウド補助金」という。）の交付対象サービスとして、当社サービスが不動産業界に特化したクラウドサービス提供会社の中で唯一登録されました。これにより、新規にご契約いただく不動産会社はクラウド補助金事務局に申請していただくことで、一定の交付基準並びに審査に基づき補助金が交付されることとなりました。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件One」（「E Sいい物件One 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E Sいい物件One 売買」及び「E Sいい物件One ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換システム（出稿機能）等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを順次勧めており、スムーズな移行業務を行ってまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調に推移し、複数店舗型顧客が着実に増大してまいりました。

クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,294法人（前年同期1,346法人）となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は845,283千円（前年同期比0.6%減）となりました。

また、クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は737,480千円（前年同期比0.8%減）、全売上高に占める割合は81.7%（前年同期81.2%）となりました。当該拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約109,600円/法人、8月実績約110,600円/法人、9月実績約111,200円/法人となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少したものの、システム受託開発については大手既存顧客から追加システム開発あるいは他社不動産物件情報サイトへの出稿機能に関する開発案件の受注・納品がありました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では39,795千円（前年同期比17.9%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は17,426千円（前年同期比増減なし）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第2四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費及びシステム管理に伴う費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上され、売上原価は324,924千円（前年同期比8.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は193,902千円（前年同期比4.7%減）となっております。

③販売費及び一般管理費

主に営業活動の業務効率化を推進したことで、販売促進費等の営業経費が前年同期に比べて抑制されました。その結果、販売費及び一般管理費は、527,481千円（前年同期比12.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は902,505千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は50,099千円（前年同期比287.9%増）となりました。クラウドソリューション事業における品目別売上高の概況は、以下のとおりであります。

品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	850,012	92.8	845,283	93.7	△4,729	△0.6
アドヴァンスト・クラウドサービス	48,466	5.3	39,795	4.4	△8,671	△17.9
ネットワーク・ソリューション	17,426	1.9	17,426	1.9	—	—
合計	915,906	100.0	902,505	100.0	△13,400	△1.5

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	850,012	92.8	845,283	93.7	△4,729	△0.6
拡販サービス(注)1	765,056	83.5	761,906	84.4	△3,149	△0.4
初期	21,465	2.3	24,426	2.7	2,960	13.8
月次	743,590	81.2	737,480	81.7	△6,109	△0.8
拡販サービス以外(注)2	84,956	9.3	83,376	9.3	△1,580	△1.9
ネットワーク・ソリューション	17,426	1.9	17,426	1.9	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	48,466	5.3	39,795	4.4	△8,671	△17.9
広告関連サービス	20,619	2.3	15,979	1.8	△4,640	△22.5
受託開発	27,847	3.0	23,816	2.6	△4,030	△14.5
合計	915,906	100.0	902,505	100.0	△13,400	△1.5

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外: 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成26年4月～9月におけるクラウドサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位: 法人数)

平成26年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
1,319	1,308	1,300	1,281	1,285	1,294

(注) 物販等のサービスを除く

平成26年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位: 円)

平成26年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
106,600	106,200	106,900	109,600	110,600	111,200

(注) 当月のクラウドサービス売上高を「当月のクラウドサービス顧客数(法人数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成25年10月～平成26年9月における「E S いい物件One」(賃貸・売買)の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E S いい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E S いい物件One」に集中しております。また「E S いい物件One」リリース以前の旧サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E S いい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位: 課金開始済サービス提供数、法人数)

		平成25年			平成26年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
賃貸	新規	109	120	132	143	146	148	159	163	168	178	198	221
	移行	81	79	84	85	94	98	103	107	119	132	173	189
売買	新規	74	78	93	96	92	96	101	100	101	101	107	111
	移行	49	48	48	48	51	52	53	53	54	54	59	62
単純合計		313	325	357	372	383	394	416	423	442	465	537	583
法人数		263	275	297	311	323	329	347	356	371	384	420	445

(注) 移行とは、ご利用中の旧サービスから新サービス「E S いい物件One」へ移行された顧客であります。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,650千円（前年同期比増減なし）、営業利益は975千円（前年同期比20.1%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,913,317千円となり、前連結会計年度末から4,160千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は578,279千円となり、前連結会計年度末から13,366千円の増加となりました。主な増加要因は、業務効率化に基づく利益の増大や売上債権の回収が進んだことなどにより、現金及び預金が49,446千円増加したこととあります。又、主な減少要因としては、前期末における受託開発売上の大型案件に係る売掛金の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少29,985千円等とあります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,335,037千円となり、前連結会計年度末から17,526千円の減少となりました。主な増加要因としては、大阪支店を移転したことに伴う造作工事等により、建物附属設備と工具、器具及び備品が合計6,107千円増加したことによるものとあります。また、クラウドソリューション事業における主力サービス「E S いい物件 O n e 賃貸」の主要機能の一つである「賃貸管理機能」を始め、各種自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリース等により、ソフトウェアが40,276千円増加したことなどがあります。一方、主な減少要因としては、前述した各種クラウドサービスに関して完成・リリースした部分をソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振り替えたことに伴いソフトウェア仮勘定が32,524千円減少したことなどによるものとあります。又、リース資産の償却が進み20,615千円減少したことや大阪支店のオフィス移転に伴い、旧オフィスの敷金回収などによる敷金及び保証金の10,046千円減少等によるものとあります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は383,319千円となり、前連結会計年度末から12,640千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は293,208千円となり、前連結会計年度末から10,496千円の増加となりました。主な増加要因としては、消費税率の引上げに伴い未払消費税等（流動負債「その他」に含む）が21,815千円増加、前受金が8,047千円増加したことなどがあります。一方、主な減少要因としては、未払金の減少13,765千円、未払法人税等の減少7,150千円等によるものとあります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は90,110千円となり、前連結会計年度末から23,136千円の減少となりました。これはリース取引に係るリース債務が返済に伴い20,660千円減少したことや、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が2,476千円減少したことによるものとあります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,529,998千円となり、前連結会計年度末から8,479千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により29,184千円増加した一方で、配当金実施に伴い利益剰余金が20,704千円減少したことによるものとあります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、495,794千円（前第2四半期連結累計期間の資金期末残高は526,395千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において295,570千円の増加（前年同期258,353千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益51,536千円、減価償却費217,665千円及び、売上債権の減少額38,032千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額25,343千円等とあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において204,235千円の減少（前年同期191,574千円の減少）となりました。収入は、敷金及び保証金の回収による収入13,268千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出213,977千円等とあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において41,888千円の減少(前年同期93,735千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額20,957千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出20,931千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月23日に公表致しました通り、平成26年5月8日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年10月23日付「平成27年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループの平成27年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高 1,838百万円(前期 1,820百万円)
 営業利益 94百万円(前期 △11百万円)
 経常利益 94百万円(前期 △9百万円)
 当期純利益 52百万円(前期 △36百万円)

参考：平成27年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成27年3月期 (百万円)	前年実績 平成26年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,718	1,687	31	1.8
└─ 拡販サービス(注)1	1,553	1,519	34	2.3
└─ 初期	51	39	11	28.7
└─ 月次	1,502	1,479	23	1.6
└─ 拡販サービス以外(注)2	164	168	△3	△2.0
ネットワーク・ソリューション	34	36	△1	△3.2
アドヴァンスト・クラウドサービス	84	95	△10	△11.2
└─ 広告関連サービス	31	38	△6	△16.2
└─ 受託開発	53	57	△4	△7.9
合計	1,838	1,819	19	1.1

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,347	495,794
受取手形及び売掛金	70,617	40,631
仕掛品	5,391	4,239
前払費用	21,592	21,329
繰延税金資産	20,851	16,612
その他	3,153	2,028
貸倒引当金	△3,039	△2,357
流動資産合計	564,913	578,279
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,484
減価償却累計額	△31,449	△25,239
建物附属設備(純額)	12,772	19,245
工具、器具及び備品	289,457	266,020
減価償却累計額	△270,343	△247,272
工具、器具及び備品(純額)	19,113	18,747
リース資産	206,157	206,157
減価償却累計額	△78,938	△99,554
リース資産(純額)	127,218	106,602
有形固定資産合計	159,104	144,596
無形固定資産		
商標権	1,040	898
ソフトウェア	964,261	1,004,538
ソフトウェア仮勘定	124,636	92,111
無形固定資産合計	1,089,938	1,097,548
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	79,619	69,573
長期前払費用	1,428	882
繰延税金資産	142	106
投資その他の資産合計	103,521	92,893
固定資産合計	1,352,564	1,335,037
資産合計	1,917,478	1,913,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	89,481	75,716
リース債務	41,552	41,281
未払法人税等	28,656	21,506
前受金	63,370	71,418
預り金	10,720	9,931
賞与引当金	31,593	31,485
事務所移転費用引当金	4,197	—
その他	13,137	41,868
流動負債合計	282,711	293,208
固定負債		
リース債務	86,380	65,720
預り保証金	26,867	24,390
固定負債合計	113,247	90,110
負債合計	395,959	383,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	313,472	321,952
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,521,518	1,529,998
純資産合計	1,521,518	1,529,998
負債純資産合計	1,917,478	1,913,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	915,786	902,385
売上原価	298,843	324,924
売上総利益	616,943	577,460
販売費及び一般管理費	602,856	526,025
営業利益	14,086	51,435
営業外収益		
受取利息	64	56
貸倒引当金戻入額	—	682
法人税等還付加算金	1,174	—
未払配当金除斥益	660	533
雑収入	100	82
営業外収益合計	1,999	1,354
営業外費用		
支払利息	200	226
支払手数料	300	300
営業外費用合計	501	527
経常利益	15,584	52,262
特別損失		
固定資産除却損	360	726
特別損失合計	360	726
税金等調整前四半期純利益	15,224	51,536
法人税、住民税及び事業税	22,910	18,077
法人税等調整額	△4,808	4,274
法人税等合計	18,101	22,351
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,877	29,184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,877	29,184

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,877	29,184
四半期包括利益	△2,877	29,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,877	29,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,224	51,536
減価償却費	192,241	217,665
資産除去債務履行差額	—	△613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,486	△682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,237	△108
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,197
受取利息及び受取配当金	△64	△56
支払利息	200	226
固定資産除却損	360	726
売上債権の増減額 (△は増加)	16,978	38,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,023	1,168
未払金の増減額 (△は減少)	△20,499	△8,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△365	21,815
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,521	△2,476
その他	20,167	6,700
小計	219,470	321,093
利息及び配当金の受取額	64	56
利息の支払額	△221	△236
法人税等の支払額	△3,098	△25,343
法人税等の還付額	42,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,353	295,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,001	△14,213
無形固定資産の取得による支出	△207,846	△199,764
敷金及び保証金の回収による収入	26,898	13,268
敷金及び保証金の差入による支出	△625	△226
資産除去債務の履行による支出	—	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,574	△204,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,142	△20,931
株式の発行による収入	100	—
配当金の支払額	△75,692	△20,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,735	△41,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,957	49,446
現金及び現金同等物の期首残高	553,352	446,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	526,395	495,794

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。